

日本共産党を代表し、H29年度一般会計への総括質疑を行います。

国政を大元にした生活苦、貧困の連鎖が社会問題化し、高齢者から子どもたちまで全世代で厳しい実態が突き付けられると同時に、森友・加計など政治への不信感が高まったのがH29年度…だからこそ、市民に一番身近な市政運営が市民の願いにどう応えたのか、そしていよいよ2年後に迫る新総合計画に向けた橋渡しとなる一手を打てたのか問われた1年でした。そこで大きく2点にわたって一括して質問します。

第1に、「母になるなら、流山市。」の最も不都合な真実…それは命への軽視といっても過言ではありません。これまで、あらゆる場面で我が党は、救急医療について、とりわけ深刻な夜間小児救急の実態を取り上げ、市の姿勢を質してきました。

H29年度、観光費では、総合計画での位置づけがなくても「必要性が高い」と総合政策部長が答弁したように、H29年度だけで763万円、当初予算の2割を占める事業が次々浮上させました。事業を増やすから、H30年度は1名職員増員、観光小冊子が不足したら、H29年度7千部から、H30年度2倍以上の2万部です。通訳ガイドが課題となれば、H30年度観光案内所設置に2031万円…見積もりは市外含めた3社という示達のルールも守らない。さらには、人の配置に14000万円をH30年度補正で盛り込むなど市長の号令が下りれば、至れり尽くせり、何でもありです。

一方、救急医療の確保に使った公費は、市民一人当たり130円とペットボトルのお茶1本程度です。1日当たりでは6万6938円。夜間小児救急に至っては、その半分、1日当たり3万2108円で確保しているつもりでしたが、小児救急の現場から医師が離れ、いのちを守る現場が揺らいでいます。

そこでお聞きします。救急医療、とりわけ崩壊しかけない夜間小児救急と観光費を対比し、いのちの重みが問われる市政経営と私は見っていますが、何ら問題を感じませんか、現場担当課は維持の危機を感じていますが、市長も危機を感じていますが答弁を求めます。

次に大きな2、15年間の市政運営で見えてきたもの…象徴的な事案4点をあげて、お聞きします。

まず、1つ、教育行政についてです。

H28年度新設小表明に続き、H29年度教育福祉委員会の決議にあおられながら新設中学校を表明した年度です。また、小中学校の適正規模は18学級と文科省も教育長も表明しながら、最大規模48学級としました。予測通り学区変更をめぐって大きな批判の広がり、48学級というルールも棚上げし、今度は県教委が進めている少人数学級まで後退させる方針です。そして新設小中学校の予定地を大畔地区に持って行くために地権者交渉などが取り組まれた年度です。なぜこんなことになったのか…学校配置を考慮し、区画整理上、計画していた小中学校の予定地を市長の指示で場所を変更させ、市長の指示で学校予定地を施行者へ返し、市長の指示で新設校は小学

校1校のみ、土地が安価な場所にこだわったことで、全部の事務が、その逆算で手続きをせざるをえなくなりました。そこでまずお聞きします。教育環境の整備が政治主導で進められてきたこの経過…市長は共有されますか？答弁求めます。

その結果、教育委員会議は議決権すら行使しない市長の決定追認機関となってしまいました。学校現場は、プールや技術室など特別室のやりくりで苦慮し、運動会ではテレビを通して校舎内からの応援、トイレや手を洗うなどでいちいち並び、おたかの森小学校並みに体育館の広さが必要な規模なのに、流山小でも八木北小でもその6割程度しかありません。児童生徒の安全安心、義務教育の提供、人格の形成に学校現場への支援はまだ不十分です。そこで、教育環境への保持発展に市長はどのような役割があると捉えていますか、市長の見解をお聞きします。

次に2つ、税金の使い方です。

H29年度における人口増は県内トップ・増加率は5年連続1位。市民税は、増加率で東葛6市中1位、県内でも5位を誇り、前年度比7.億8千万円、H25年度比較では市民税、固定資産税、都市計画税3税だけで31億円もの増加です。しかし、税金の使い方に課題を残しました。H29年度の不用額だけで14億3千万円、15年間の実質単年度収支は15.2億円という黒字化にこだわり、この5年、財政調整積立基金の取り崩しは当初予算上、予定こそしても、最後の決算では、取り崩しゼロという政策判断が優先されました。その結果、国の進める制度改革も反映させず、近隣市でも全国でも取り組みが広がっている市民生活を救済する取り組みは、後進自治体となりました。

5年で31億円も増えた財政力を活かせば、生活困窮者支援における子どもの学習支援は、児童扶養手当一部支給者まで広げ、非婚ひとり親家庭の経済的負担軽減、就学援助制度の拡充、サッカーや剣道のスポーツ少年団の応援拡充など市民サービスの充実ができます。また、児童虐待や妊娠時からのサポートなどへの人員の増員、道路維持補修費のさらなる充足など…市民と市職員の喜びとやりがいを高める施策ができます。

そこでお聞きします。市税増加の実りを市民サービスにもっと直結させるべきではありませんか、見解を求めます。

次に3つ、消防防災についてです。自然災害が相次ぐ中で、市民の関心も期待も高く、H30年8月市民意識調査でも明確です。しかし、市職員への基本的な防災装備は、「災害時、外に出る職員数」に限定し、全職員4割にも届かない360名分です。備蓄品のうち非常用電源は、避難所73施設に対し33機にとどまり、熱中症対策の冷風機も位置づけがないままです。市内病院の非常用電源の状況も把握していません。そしてH29年度決算で最も問われたのは、消防費が一般会計の規模が大きくなっているのに増やさないどころか、H29年度計画していたが凍結した事業経費7443

万円に対し、計画なく新規導入した事業経費436万円しかなく、7千万円も漫然と減額させたことです。

そこでお聞きします。消防関係者の悲願であり、都市建設委員会の知恵と力を結集させた中央消防署移転事業の前倒し実施の裏で…何があったのか、消防・防災への関心・期待を裏切らないための取り組み、市長の構えが問われているが見解を求めます。

最後に4つ、行政の充実についてです。

国では公文書の書き換えなどありえない事態が発覚し、国民的批判が広がりました。同時に、市長も「ありえない」と委員会で答弁したように、生涯学習部では、議決されたスポーツフィールドの設計変更と工事の発注・着手が、議決なしに進められていました。

その他にも、財政部は、準備期間3年もあったのに、統一的基準の公会計指標は、期限の29年度末、近隣市で唯一、公表ができず、いまだに資料の作成中です。それなのに財政健全化維持条例を策定に奔走し、条文に縛られ、財政白書の策定が優先されています…そんなことのために、何年も研修し、労力を割いてきたのか。

総務部も同様です。各課に所管施設の長寿命化の個別計画を求めながら、所管の1丁目1番地…第1庁舎すら築31年間、何もやらず、詳細診断せずに、「50年は持つ」という今だけを取り繕う答弁です。ESCO事業で省エネ効率化…削っているのは市内零細業者の仕事と単価だけではないか。残業時間は前年度比8713時間・62%の課で増加し、残業が月45時間以上は、5人に1人、月80時間以上は25人に1人と過重勤務が慢性化。緻密な計画性を持った総務の仕事はどこにいったのか。

さらに総合政策部は、H28・29年度は人口の上振れがあり、小学校に続き中学校の新設表明など後期実施計画の信頼性が揺れ、計画してなかった総合計画進行管理まで事業化しましたが、総合政策部は問題修正に取り掛からず、ファンづくりだ、マルシェだ、そして対象案件がないのに市民投票条例に奔走です。人気取りの前に、やることあるでしょう。それら全業務の象徴が、ふるさと納税です。役所内で取り繕っても、総務省からの指摘があり、全面的な改正を担当部長が表明することになっちゃいました。

政治は生きたものですから、市民の願いや時代の要請、法律での定めに応じ、市長の求めより優先しなければならない本来の業務があるはずですが。本来の仕事がおろそかにし、先送りしても、今だけ、カネだけ、自分だけという気風が役所内にあるのであれば一掃する必要があります。そこでお聞きします。本来の業務にまで支障をきたしているという市長の認識はありますか、市長の求めがいつも正しいといえない事態に、反省すべき点はありませんか、答弁を求めます。